

提出 NPO パートナーシップ協力プログラム 事業終了報告書

団体名 NPO 法人こそだてシップ

代表者名 伊藤 怜子

1. 事業名

妊娠期からの切れ目のない育児支援を通じた「災害に強い子育て」と、大震災の教訓を次世代につなぐための乳幼児の防災事業

2. 事業カテゴリ

- ①妊娠期からつなぐ子育て支援事業
- ②乳幼児を守る防災事業

3. 事業期間 2021年3月1日 ～2022年2月28日 (365日間)

4. 契約金額

5,000,000円

5. 担当者名

伊藤 怜子

6. 事業目的

医療過疎の被災地域において、妊娠期から切れ目なくつなぐ子育て支援事業を実施し、地域で安心して子育てを楽しめるよう支援する。又、大震災の教訓をもとに「災害に強い」子育て支援として取り組んできた「乳幼児の防災事業」を継続して実施することで、子育て世代にも日常的に身につく自助防災の啓蒙や、地域防災の強化につなげる。

7. 事業全体を通して、以下のような成果をあげることができた。

- ①事業目的がスタッフ全員に共有され、明確な指針で活動が展開され法人が活性化された。
- ②事業に係る研修や情報収集が推進でき、スタッフ個々の自信につながり、より良い支援力となって現場に反映した。
- ③コロナ感染禍での事業はかなり不安であったが、ベビーサロンやマタニティスクールなど、出来る対策を駆使して取り組んだ結果、参加者が途切れず、本事業に対するニーズの高さが実証された。
- ④大震災被災地ならではの、乳幼児に特化した「乳幼児を守る防災ハンドブック」が発刊出来た。有事の際は、地域全体で子どもを守る一助として、子育て支援関連機関に歓迎された。

8. コンポーネントごとの成果

(1) コンポーネント①「妊娠期からつなぐ子育て支援事業」の成果

- ・当地域で従来から課題であった、妊娠期～未就学児までの「つながる子育て支援」が、事業によって具体的につながり、子供の成長に沿ってタイムリーな支援と見守りができた。
- ・新型コロナ感染禍で、病院や保健センター等、公的な地域子育て支援力が弱体する中で、感染防止を

検証しつつ柔軟に実施し、育児の不安や心配、孤立、ストレス、産後の軽うつ状態等、支援継続ができた。

- ・FM 放送局「ままラジ」の日常身近な育児情報発信は、年代を問わず地域に子育ての関心を広げることができ、支援室利用以外の子育て支援となった。又、取材を通して、地域の子育て関連機関との交流が推進された。

《事業内容の状況》

事業名	対象者	開催回数/ 年	総参加者数/ 年
マタニティスクール	妊婦とその家族	14 回	61 名 (夫婦 29 組 祖母 2 名)
ベビーサロン	生後 2 ヶ月～満 1 歳までの母子	18 回	100 名 (母子 48 組)
FM ねまライン「ままラジ」放送	大船渡市、陸前高田市、住田町	192 回	

(2) コンポーネント②「乳幼児を守る防災」事業の成果

- ・スタッフミニ講話の実施により、支援室利用者とスタッフが共に「乳幼児の防災」を学び合い、日常の育児にすり込めるような防災の気付きや工夫が発見できた。
- ・東日本大震災で、実際に 3 人の子連れ避難した母親をインタビューし、その体験をもとに家族で活用する具体的、実用的な「乳幼児を守る防災ハンドブック」の発刊が実現した。乳幼児に特化した被災地の発刊として、新聞等でも紹介され、市保健センターの新生児訪問で無料配布中である。
- ・支援室利用者対象に「乳幼児防災強化月間」を 22 日間開催。来場保護者 100 人のうち、25%がアンケートに回答。その 56%が 0 時避難備品「いつもケータイ避難グッズ」に高い関心を持ち、会場でそれぞれ個別的にグッズを選び可愛いポーチにまとめた。通常持ち歩くママバックに、自主的な防災の備えができた。

9 事業全体を通じて得た教訓や課題等

【教訓】

- ①企画した事業のうち、人材育成（ドウラー研修、防災士）と産後ケア「ほほえみ」開設が、新型コロナ感染影響で実現できなかった。計画が実施できない場合も想定し、その副案の事業計画も必要だった。

【課題】

- ①助産師不足が続く当地域で、「産み、育てる」子育て支援の弱体予防策。
- ②コロナ感染禍でも保護者を支え、支援が届く「子育て支援」の能動的な事業の構築。
- ③「子育て支援」に係る地域の行政と、関連機関との協働とネットワークづくり。
- ④子供たちがのびのびと遊び、夢を育めるような拠点施設の造営。
- ⑤地域における産前産後ケアの必要性の認知不足

現在委託を受けている行政の産後ケアの利用対象者を拡充し委託実施回数を増やすことをめざす

- ⑥「乳幼児の防災」における他機関との連携

10 協力体制の構築（持続可能性）

- ①「乳幼児を守る防災ハンドブック」作成で、大船渡市防災管理室に相談し協力が得られた。冊子の中に「ママの質問コーナー」を設け、防災管理室の回答も掲載できた。

②FMままラジ開設で、地域の施設や支援者とのつながり深まり、交流が広まった。

③事業への取り組みから、法人内部スタッフの結束が強化された

11 Civic Force との協働について

多額な予算から、大きな事業の夢を見ることができました。しかし、スタート時点から内部の想定外のアクシデント（雇用助産師の急病）が発生、かつ、新型コロナ感染が市中でも拡大し、事業の計画変更や断念を余儀なくされました。その都度 Civic Force ご担当者に柔軟にご対応頂き、助言を得て前向きに事業を推進できました。コロナ感染危機さえなかったなら、NPO 法人として未来志向の、グローバルな活動ができた機会と、残念でなりません。予算に縛られず、現場視点から応援頂く貴団体は、とても有難いパートナーでした。地域に馴染まれた民間団体が活性化し、消滅しないよう支えて頂きました。心から感謝申し上げます。ありがとうございました。

担当：伊藤怜子